



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 大光銀行  
 コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石田 幸雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 相場 実  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

上場取引所 東

TEL 0258-36-4111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,220	△4.0	2,612	1.3	2,042	30.0
2021年3月期	22,117	△3.6	2,576	△2.2	1,571	36.9

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,771百万円 (—%) 2021年3月期 7,107百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	216.51	213.80	2.6	0.1	12.3
2021年3月期	165.92	163.89	2.0	0.1	11.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 10百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,702,148	77,446	4.5	8,130.54
2021年3月期	1,709,198	79,679	4.6	8,399.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 76,791百万円 2021年3月期 79,004百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△4,192	10,626	△592	237,742
2021年3月期	143,439	△1,667	△736	231,901

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	472	30.1	0.6
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	472	23.0	0.6
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		32.7	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,530	7.5	1,520	△22.8	810	△40.4	85.84
通期	22,040	3.8	2,760	5.6	1,440	△29.4	152.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	9,671,400 株	2021年3月期	9,671,400 株
2022年3月期	226,586 株	2021年3月期	265,105 株
2022年3月期	9,435,738 株	2021年3月期	9,469,735 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,872	△4.1	2,542	1.2	2,027	30.8
2021年3月期	21,774	△3.6	2,512	△2.9	1,550	37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	214.89	212.20
2021年3月期	163.69	161.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,700,411	76,440	4.4	8,072.77
2021年3月期	1,707,601	78,730	4.5	8,345.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 76,245百万円 2021年3月期 78,502百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,350	7.6	1,490	△23.0	800	△40.7	84.78
通期	21,680	3.8	2,690	5.8	1,430	△29.4	151.55

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. 個別財務諸表 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18
5. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

(参考資料)

2021年度決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半においては、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、全体としては持ち直しの動きが続いたものの、生産の一部や個人消費に弱い動きがみられました。年度後半においては、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、厳しい状況が徐々に緩和されるなかで、全体としては持ち直しの動きがみられましたが、本年に入り、まん延防止等重点措置の影響により、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるなど、年度末にかけて一部に弱さがみられました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるなか、持ち直しの動きがみられたものの、輸出や生産の一部で弱い動きが続くなど、年度末にかけて持ち直しの動きは鈍化しました。

#### (当期の経営成績)

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりであります。

当行グループの経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益は増加したものの、その他業務収益やその他経常収益が減少したことにより、前年同期比8億97百万円減少の212億20百万円となりました。経常費用は、営業経費やその他経常費用が減少したことなどにより、前年同期比9億33百万円減少の186億8百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比36百万円増加の26億12百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益が増加したことなどにより、前年同期比4億71百万円増加の20億42百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### ① 銀行業

当行単体の経常収益は、国債等債券売却益の減少等によるその他業務収益の減少や株式等売却益の減少等によるその他経常収益の減少などにより、前年同期比9億2百万円減少の208億72百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したことや株式等売却損の減少等によりその他経常費用が減少したことなどにより、前年同期比9億32百万円減少の183億30百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比30百万円増加の25億42百万円となりました。

当期純利益は、特別利益が増加したことなどにより、前年同期比4億77百万円増加の20億27百万円となりました。

#### ② その他

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における主要勘定の残高につきましては、以下のとおりであります。

預金等（預金＋譲渡性預金）は、法人預金及び個人預金が増加したことなどにより、前年同期比160億18百万円増加し、1兆4,439億73百万円（増加率1.1%）となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出が減少したものの、住宅ローンを中心に消費者ローンが増加したことなどにより、前年同期比47億86百万円増加し、1兆861億20百万円（増加率0.4%）となりました。

有価証券は、前年同期比264億98百万円減少し、3,341億66百万円（減少率7.3%）となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前年同期比22億33百万円減少し、774億46百万円（減少率2.8%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの概況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び債券貸借取引受入担保金の減少などにより41億92百万円の流出（前年同期は1,434億39百万円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などにより106億26百万円の流入（前年同期は16億67百万円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金などにより5億92百万円の流出（前年同期比1億44百万円の流出減少）となりました。

これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比58億41百万円増加し、2,377億42百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の通期の業績見通しにつきましては、連結の経常収益は220億40百万円、経常利益は27億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14億40百万円を見込んでおります。

また、当行単体の経常収益は216億80百万円、経常利益は26億90百万円、当期純利益は14億30百万円を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動停滞による影響は、国内外における感染状況等を踏まえ、2022年4月以降も継続するものと想定しておりますが、当該想定は前連結会計年度末から重要な変更を行っておりません。

本業績予想は、現時点において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき算出しておりますが、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内の同業他行との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	231,901	237,742
金銭の信託	7,920	7,920
有価証券	360,664	334,166
貸出金	1,081,334	1,086,120
外国為替	2,174	2,230
その他資産	8,324	16,689
有形固定資産	16,550	16,094
建物	5,471	5,150
土地	10,400	10,251
リース資産	211	253
建設仮勘定	—	4
その他の有形固定資産	465	434
無形固定資産	479	389
ソフトウェア	414	325
ソフトウェア仮勘定	1	2
その他の無形固定資産	63	61
退職給付に係る資産	2,371	2,674
繰延税金資産	57	1,232
支払承諾見返	2,101	2,019
貸倒引当金	△4,680	△5,130
資産の部合計	1,709,198	1,702,148
<b>負債の部</b>		
預金	1,425,160	1,405,145
譲渡性預金	2,793	38,827
コールマネー及び売渡手形	941	—
債券貸借取引受入担保金	65,675	30,206
借入金	116,400	138,000
外国為替	0	38
その他負債	13,214	7,636
賞与引当金	640	625
退職給付に係る負債	76	31
睡眠預金払戻損失引当金	415	385
偶発損失引当金	90	128
繰延税金負債	343	—
再評価に係る繰延税金負債	1,664	1,655
支払承諾	2,101	2,019
負債の部合計	1,629,518	1,624,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	53,414	54,807
自己株式	△553	△472
株主資本合計	71,069	72,543
その他有価証券評価差額金	5,123	1,241
土地再評価差額金	2,733	2,891
退職給付に係る調整累計額	78	115
その他の包括利益累計額合計	7,935	4,247
新株予約権	228	194
非支配株主持分	446	460
純資産の部合計	79,679	77,446
負債及び純資産の部合計	1,709,198	1,702,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	22,117	21,220
資金運用収益	14,810	15,227
貸出金利息	11,205	11,235
有価証券利息配当金	3,521	3,713
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	36	239
その他の受入利息	46	39
役務取引等収益	2,675	3,047
その他業務収益	1,792	1,159
その他経常収益	2,839	1,786
償却債権取立益	370	251
その他の経常収益	2,469	1,535
経常費用	19,541	18,608
資金調達費用	328	247
預金利息	314	236
譲渡性預金利息	2	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	3
債券貸借取引支払利息	4	5
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,875	1,911
その他業務費用	1,558	1,594
営業経費	12,840	12,170
その他経常費用	2,938	2,684
貸倒引当金繰入額	399	709
その他の経常費用	2,539	1,974
経常利益	2,576	2,612
特別利益	—	460
固定資産処分益	—	0
退職給付制度改定益	—	460
特別損失	207	246
固定資産処分損	66	44
減損損失	141	202
税金等調整前当期純利益	2,368	2,826
法人税、住民税及び事業税	348	604
法人税等調整額	423	147
法人税等合計	772	752
当期純利益	1,596	2,074
非支配株主に帰属する当期純利益	24	31
親会社株主に帰属する当期純利益	1,571	2,042

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,596	2,074
その他の包括利益	5,511	△3,845
その他有価証券評価差額金	4,720	△3,882
退職給付に係る調整額	791	36
包括利益	7,107	△1,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,082	△1,802
非支配株主に係る包括利益	24	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	52,638	△418	70,428
当期変動額					
剰余金の配当			△475		△475
親会社株主に帰属する当期純利益			1,571		1,571
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
土地再評価差額金の取崩			△319		△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	776	△135	641
当期末残高	10,000	8,208	53,414	△553	71,069

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	403	2,413	△712	2,104	185	422	73,141
当期変動額							
剰余金の配当							△475
親会社株主に帰属する当期純利益							1,571
自己株式の取得							△135
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,720	319	791	5,830	43	23	5,897
当期変動額合計	4,720	319	791	5,830	43	23	6,538
当期末残高	5,123	2,733	78	7,935	228	446	79,679

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	53,414	△553	71,069
会計方針の変更による累積的影響額			△9		△9
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	53,405	△553	71,060
当期変動額					
剰余金の配当			△471		△471
親会社株主に帰属する当期純利益			2,042		2,042
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△10		81	70
自己株式処分差損の振替		10	△10		—
土地再評価差額金の取崩			△158		△158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,402	80	1,483
当期末残高	10,000	8,208	54,807	△472	72,543

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,123	2,733	78	7,935	228	446	79,679
会計方針の変更による累積的影響額						△16	△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,123	2,733	78	7,935	228	430	79,654
当期変動額							
剰余金の配当							△471
親会社株主に帰属する当期純利益							2,042
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							70
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							△158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,882	158	36	△3,687	△34	30	△3,691
当期変動額合計	△3,882	158	36	△3,687	△34	30	△2,207
当期末残高	1,241	2,891	115	4,247	194	460	77,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,368	2,826
減価償却費	754	740
減損損失	141	202
持分法による投資損益(△は益)	△10	△0
貸倒引当金の増減(△)	△18	449
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,272	△214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	860	△81
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△30	△29
偶発損失引当金の増減(△)	△6	37
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5	—
資金運用収益	△14,810	△15,227
資金調達費用	328	247
有価証券関係損益(△)	△730	787
為替差損益(△は益)	3	2
固定資産処分損益(△は益)	66	44
貸出金の純増(△)減	△21,532	△4,785
預金の純増減(△)	102,591	△20,015
譲渡性預金の純増減(△)	△37,649	36,034
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	66,200	21,600
コールマネー等の純増減(△)	288	△941
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	29,028	△35,468
外国為替(資産)の純増(△)減	△36	△55
外国為替(負債)の純増減(△)	0	38
資金運用による収入	15,005	15,367
資金調達による支出	△356	△256
その他	3,114	△5,010
小計	144,286	△3,722
法人税等の支払額	△847	△469
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,439	△4,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△154,217	△218,903
有価証券の売却による収入	116,626	197,845
有価証券の償還による収入	36,806	31,969
金銭の信託の増加による支出	△126	—
有形固定資産の取得による支出	△665	△224
有形固定資産の売却による収入	—	39
無形固定資産の取得による支出	△91	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,667	10,626

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△124	△119
配当金の支払額	△475	△471
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△135	△0
自己株式の売却による収入	0	—
ストックオプションの行使による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736	△592
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,036	5,841
現金及び現金同等物の期首残高	90,865	231,901
現金及び現金同等物の期末残高	231,901	237,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、連結子会社のカード年会費収益について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される取引として収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額については軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	8,399円14銭	8,130円54銭
1株当たり当期純利益	165円92銭	216円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	163円89銭	213円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	79,679	77,446
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	675	654
(うち新株予約権)		(228)	(194)
(うち非支配株主持分)		(446)	(460)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	79,004	76,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	9,406	9,444

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,571	2,042
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,571	2,042
普通株式の期中平均株式数	千株	9,469	9,435
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	117	119
うち新株予約権	千株	117	119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 個別財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	231,901	237,742
現金	17,740	10,995
預け金	214,160	226,746
金銭の信託	7,920	7,920
有価証券	360,379	333,883
国債	92,806	63,748
地方債	47,857	57,748
社債	89,765	93,566
株式	8,189	7,145
その他の証券	121,759	111,674
貸出金	1,081,607	1,086,406
割引手形	4,850	4,583
手形貸付	25,022	26,976
証書貸付	958,236	955,907
当座貸越	93,498	98,939
外国為替	2,174	2,230
外国他店預け	455	482
取立外国為替	1,719	1,747
その他資産	6,747	14,973
前払費用	91	283
未収収益	1,011	1,061
金融派生商品	0	5
その他の資産	5,643	13,622
有形固定資産	16,548	16,093
建物	5,471	5,150
土地	10,400	10,251
リース資産	211	253
建設仮勘定	—	4
その他の有形固定資産	464	433
無形固定資産	476	387
ソフトウェア	413	324
ソフトウェア仮勘定	1	2
その他の無形固定資産	62	60
前払年金費用	2,297	2,511
繰延税金資産	—	1,240
支払承諾見返	2,101	2,019
貸倒引当金	△4,552	△4,996
<b>資産の部合計</b>	<b>1,707,601</b>	<b>1,700,411</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,425,165	1,405,150
当座預金	63,815	65,060
普通預金	622,793	625,881
貯蓄預金	8,601	8,957
通知預金	9,297	8,699
定期預金	699,670	677,468
定期積金	17,161	16,053
その他の預金	3,824	3,029
譲渡性預金	2,793	38,827
コールマネー	941	—
債券貸借取引受入担保金	65,675	30,206
借入金	116,400	138,000
借入金	116,400	138,000
外国為替	0	38
売渡外国為替	—	22
未払外国為替	0	16
その他負債	12,604	6,928
未払法人税等	112	260
未払費用	525	448
前受収益	436	499
従業員預り金	53	51
給付補填備金	0	0
リース債務	257	303
資産除去債務	118	129
その他の負債	11,099	5,234
賞与引当金	636	621
退職給付引当金	86	8
睡眠預金払戻損失引当金	415	385
偶発損失引当金	90	128
繰延税金負債	294	—
再評価に係る繰延税金負債	1,664	1,655
支払承諾	2,101	2,019
負債の部合計	1,628,870	1,623,970



(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	21,774	20,872
資金運用収益	14,791	15,208
貸出金利息	11,186	11,216
有価証券利息配当金	3,521	3,713
コールローン利息	0	0
預け金利息	36	239
その他の受入利息	46	38
役務取引等収益	2,471	2,821
受入為替手数料	661	612
その他の役務収益	1,809	2,209
その他業務収益	1,690	1,055
外国為替売買益	19	26
国債等債券売却益	1,640	1,022
金融派生商品収益	31	6
その他経常収益	2,821	1,786
償却債権取立益	369	251
株式等売却益	2,304	1,219
金銭の信託運用益	—	66
その他の経常収益	146	249
経常費用	19,262	18,330
資金調達費用	328	247
預金利息	314	236
譲渡性預金利息	2	1
コールマネー利息	5	3
債券貸借取引支払利息	4	5
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,741	1,770
支払為替手数料	127	95
その他の役務費用	1,613	1,674
その他業務費用	1,558	1,594
商品有価証券売買損	1	0
国債等債券売却損	589	498
国債等債券償還損	968	1,096
営業経費	12,716	12,054
その他経常費用	2,917	2,662
貸倒引当金繰入額	381	690
貸出金償却	584	408
株式等売却損	1,630	1,423
株式等償却	26	12
金銭の信託運用損	186	—
その他の経常費用	107	128
経常利益	2,512	2,542
特別利益	—	460
固定資産処分益	—	0
退職給付制度改定益	—	460
特別損失	207	246
固定資産処分損	65	44
減損損失	141	202
税引前当期純利益	2,304	2,756
法人税、住民税及び事業税	335	595
法人税等調整額	418	133
法人税等合計	753	729
当期純利益	1,550	2,027

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	4	21,000	29,439
当期変動額								
剰余金の配当								△475
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0
当期純利益								1,550
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式処分差損の振替			0	0				△0
土地再評価差額金の取崩								△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	756
当期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	30,195

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	52,234	△418	70,025	403	2,413	2,817	185	73,028
当期変動額								
剰余金の配当	△475		△475					△475
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
当期純利益	1,550		1,550					1,550
自己株式の取得		△135	△135					△135
自己株式の処分		0	0					0
自己株式処分差損の振替	△0		—					—
土地再評価差額金の取崩	△319		△319					△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				4,720	319	5,039	43	5,082
当期変動額合計	755	△135	620	4,720	319	5,039	43	5,702
当期末残高	52,990	△553	70,645	5,123	2,733	7,856	228	78,730

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	30,195
当期変動額								
剰余金の配当								△471
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0
当期純利益								2,027
自己株式の取得								
自己株式の処分			△10	△10				
自己株式処分差損の振替			10	10				△10
土地再評価差額金の取崩								△158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	1,387
当期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	31,582

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	52,990	△553	70,645	5,123	2,733	7,856	228	78,730
当期変動額								
剰余金の配当	△471		△471					△471
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
当期純利益	2,027		2,027					2,027
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		81	70					70
自己株式処分差損の振替	△10		—					—
土地再評価差額金の取崩	△158		△158					△158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△3,882	158	△3,723	△34	△3,757
当期変動額合計	1,387	80	1,467	△3,882	158	△3,723	△34	△2,290
当期末残高	54,377	△472	72,113	1,241	2,891	4,132	194	76,440

## 5. その他

### 役員の変動

#### 1. 代表取締役の変動

該当ありません。

#### 2. その他の役員の変動

##### (1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

###### ①役職の変動

2022年6月24日開催の定時株主総会後の取締役会において選任の予定

常務取締役                      鈴木 裕 之 (現 取締役 人事部長  
兼コスト削減・業務改革特命チーム部長)

###### ②新任取締役候補

2022年6月24日開催の定時株主総会において選任の予定

取締役                      相 場                      実 (現 執行役員 総合企画部長)

###### ③退任予定取締役

2022年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

常務取締役                      俵 木                      稔

##### (2) 監査等委員である取締役

該当ありません。

以上